

第一稀元素化学工業 | 4082

2027/3期Q1は数量増加および単価上昇により、増収増益

サマリー

第一稀元素化学工業（以下、同社）の2027/3期Q1業績は、売上高10,113百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益1,152百万円（同119.4%増）、経常利益1,405百万円（同9,155.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益（以下、当期純利益）は953百万円（前年同期は1百万円の赤字）となった。増収の要因は、主力の自動車排ガス浄化触媒分野の売上高が同28.1%増の6,569百万円と大幅増収となったほか、戦略分野のひとつであるエネルギー分野も同82.0%増の488百万円となるなど、各分野が2桁の増収率となった。営業利益は、自動車排ガス浄化触媒分野を中心とした販売数量の増加に伴う増収効果や販管費の減少等により、同119.4%増の1,152百万円となった。

■ 分野別売上高

主力の**自動車排ガス浄化触媒分野**は、高い触媒特性が求められるハイブリッド車の販売台数増加を背景に、販売数量が前年同期比9.0%増、売上高が同28.1%増の6,569百万円となった。**戦略分野**については、エネルギー分野が同82.0%の増収となるなど各分野が増収となり、戦略分野全体の売上高は同35.8%増の1,431百万円となった。**基盤分野**については、ブレーキ用途の増収が牽引し、売上高は同10.2%増の2,112百万円となった。

■ 2027/3期の通期業績予想は据え置き

Q1実績は計画を上回る進捗となったが、今後の上振れ・下振れ要因を総合的に勘案し、現時点では5月に公表した通期業績予想を据え置いた。

■ 株価インサイト

7月下旬にかけて株価は軟調に推移したが、8月以降は回復傾向をみせている。足元の株価回復基調を後押ししているのが、2027/3期Q1の業績である。同社では「Q1は計画を上回る業績」としているが、業績予想の修正については慎重な姿勢をみせている。5月に公表した2027/3期通期の業績予想は増収減益予想だが、減益については、将来の成長の前段階としての戦略的な費用増（研究開発費、保守・修繕費）に起因するものである。Q1では販売数量増と販売単価上昇の相乗効果により大幅増益となった。5月公表の通期予想では、数量効果を保守的にみており、Q1の状況からみると、2027/3期通期の業績予想に対する上方修正期待が高まる。こうした点を踏まえると、今後、同社に対する評価がさらに高まり、株価に反映されていくものとSIRでは考える。

(百万円、%、円)	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2024/3	35,220	-1.5	2,422	-55.1	2,942	-50.7	1,140	-71.6	46.87	26.00
FY2025/3	33,641	-4.5	2,282	-5.8	632	-78.5	792	-30.5	32.64	26.00
FY2026/3	35,751	6.3	3,479	52.4	3,255	414.8	2,514	217.4	103.85	28.00
FY2027/3 会予	37,000	3.5	3,000	-13.8	2,000	-38.6	1,500	-40.3	62.12	30.00
FY2026/3 Q1	8,100	-3.9	525	-30.7	15	-98.1	-1	--	-0.07	--
FY2027/3 Q1	10,113	24.9	1,152	119.4	1,405	9,155.8	953	--	39.46	--

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

出所：有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

Q1 Follow-up



注目点：

主力製品は自動車の排ガス浄化装置に使用される触媒材料。将来のEV化への進展を見据え、二次電池の正極部材や、SOFC用電解質材料、半導体用途の装置関連・ウエハ用研磨材、生体材料などに注力。レアアースを使用しないセラミックス材料開発で注目を集めている。

主要指標

株価 (8/24)	2,025
52週高値 (26/1/20)	4,000
52週安値 (25/10/1)	677
10年間高値 (26/1/20)	4,000
10年間安値 (16/9/14)	588.8
発行済株式数 (百万株)	24,400
時価総額 (十億円)	49,410
企業価値 (十億円)	60,615
26/6 株主資本比率	59.3%
26/3 実績ROE	6.6%
26/3 実績PBR	1.26x
27/3 予想PER	32.6x
27/3 予想EV/EBITDA	9.6x
27/3 予想配当利回り	1.5%

株価チャート(1年)



出所：TradingView

アナリスト 大下 敬勇

research@sessapartners.co.jp



2027/3期Q1 業績動向

■ 業績概要

第一稀元素化学工業（以下、同社）の2027/3期Q1業績は、売上高10,113百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益1,152百万円（同119.4%増）、経常利益1,405百万円（同9,155.8%増）、当期純利益は953百万円（前年同期は1百万円の赤字）となった。増収の要因は、主力の自動車排ガス浄化触媒分野の売上高が同28.1%増の6,569百万円と大幅増収となったほか、戦略分野のひとつであるエネルギー分野も同82.0%増の売上高488百万円となるなど、各分野が2桁の増収率となった。営業利益は、自動車排ガス浄化触媒分野を中心とした販売数量の増加に伴う増収効果や販管費の減少等により、同119.4%増の1,152百万円となった。

■ 分野別売上高

分野別売上高の概要は下表のとおり。

	YoY %	概 要
戦略分野	+35.8%	■ エネルギー分野を中心に各分野で増収
半導体・エレクトロニクス	+12.1%	■ 電子部品用途は、コンデンサ需要が堅調に推移し、前年同期比42.3%増収 ■ 半導体用途は、地政学的不確実性による末端需要の慎重姿勢から一部顧客の半導体製造装置関連需要が弱含み、同34.6%減収
エネルギー	+82.0%	■ 二次電池用途では、車載電池向けで地政学リスク回避の動き継続や、顧客の量産化に向けた評価・検討も進捗、同社品に対する需要が拡大し、同33.3%増収 ■ SOFC用途は、安定電力源としてのデータセンター需要が好調、同社に対する需要も堅調に推移。前年同期はサプライチェーン内の在庫調整を背景に需要が低下していたこともあり同130.1%増収
ヘルスケア	+27.2%	■ 生体材料用途は、原料価格の上昇に伴う販売単価の上昇により、同28.4%増収
自動車排ガス浄化触媒分野	+28.1%	■ 自動車触媒用途は、ハイブリッド車需要の堅調な推移に加え、地政学リスクやサプライチェーン上の不透明感を背景に顧客における在庫積み増しの動きもあり、販売数量は同12.0%増加 ■ 自動車触媒用途の売上高は、数量増加に加え為替変動および原材料価格上昇により、同32.0%増収
基盤分野	+10.2%	■ 構造部材用途は、北米向け需要が堅調に推移し、同11.2%増収 ■ プレーキ用途は、原料価格の上昇に加え、環境規制を背景としたジルコニウム材料需要が堅調に推移したことから、同22.9%増収

出所：決算説明資料よりSIR作成

業績推移

	2026/3期			2026/3期Q1			2027/3期Q1		
	百万円	YoY %	売上比%	百万円	YoY %	売上比%	百万円	YoY %	売上比%
売上高	35,751	6.3	100.0	8,100	-3.9	100.0	10,113	24.9	100.0
戦略分野	5,457	6.1	15.3	1,053	-34.7	13.0	1,431	35.8	14.2
半導体・エレクトロニクス	1,618	-8.1	4.5	371	-27.8	4.6	416	12.1	4.1
エネルギー	1,686	20.8	4.7	268	-48.1	3.3	488	82.0	4.8
ヘルスケア	2,151	8.4	6.0	414	-28.7	5.1	526	27.2	5.2
自動車排ガス浄化触媒分野	22,424	7.7	62.7	5,129	1.8	63.3	6,569	28.1	65.0
基盤分野	7,870	2.4	22.0	1,916	7.6	23.7	2,112	10.2	20.9
売上総利益	10,333	23.7	28.9	2,385	10.3	29.4	2,919	22.4	28.9
営業利益	3,479	52.4	9.7	525	-30.7	6.5	1,152	119.4	11.4
営業外収支	-224	-86.4	-0.6	-510	-	-6.3	252	-	2.5
うち 実質的な為替差益	80	-	0.2	-449	-	-5.5	308	-	3.0
経常利益	3,255	414.8	9.1	15	-98.1	0.2	1,405	9,155.8	13.9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,514	217.4	7.0	-1	-	-0.0	953	-	9.4
償却前営業利益	6,796	16.1	19.0	1,307	-20.1	16.1	1,981	51.5	19.6
平均為替レート（円/US\$）	150.67			144.59			159.57		

出所：有価証券報告書、決算短信、決算説明資料よりSIR作成

■ 各利益は大幅増益

2027/3期Q1の各利益はいずれも大幅増益となった。営業利益は前年同期比119.4%増の1,152百万円となった。自動車排ガス浄化触媒分野を中心とした販売数量の増加や販売単価の上昇に伴う増収効果に加え、販管費も前年同期に発生した創立70周年記念に関する費用の剥落、Q1で計上予定であった研究開発費の後ろ倒しも営業増益の要因となった。経常利益は同9,155.8%増の1,405百万円となった。営業利益の増益に加えて、ベトナム子会社の借入金等の外貨建資産負債に対する“実質的な為替差益”308百万円を計上（前年同期は449百万円の為替差損）したことが寄与した。当期純利益は、前年同期の1百万円の赤字から953百万円の黒字へと大きく改善した。

※ 同社では、円高1円の変動による業績への影響額（年額）について、売上高80～100百万円減、営業利益20～30百万円減、経常利益約100百万円減、と試算している。

2027/3期Q1 営業利益の増益要因

（単位：百万円）

2026/3期Q1 営業利益	525
2027/3期Q1 営業利益	1,152
前期比増減額	+627
為替影響	+66
売上	+363
原価	-297
売上による影響	+595
販売数量増加	+301
販売単価影響	+310
売上原価変動による影響	-259
生産調整影響	-165
在庫販売影響	-93
ベトナム子会社の影響	+133
販売単価影響	+380
生産効率変化影響	-46
在庫評価による影響（前期）	-201
販売費および一般管理費	+93
人的投資	+146
研究開発費	-49

増減要因

出所：決算説明資料よりSIR作成

実質的な為替差益・差損

（百万円）	2025/3期	2026/3期	2026/3期Q1	2027/3期Q1
為替差益(+)・損失(-)	-1,315	+609	-722	+396
デリバティブ評価益(+)・損失(-)	-46	-301	+169	-32
貸倒引当金戻入額(+)・繰入額(-)	+41	-257	+103	-55
実質的な為替差益(+)・損失(-)	-1,319	+80	-449	+308

出所：決算説明資料よりSIR作成

2027/3期Q1の為替差益396百万円の発生については、同社からベトナム子会社への米ドル貸付（101百万ドル）を中心とした外貨建資産負債に起因している。

- 同社会計期間2026年4月～2026年6月の期間では、円安ドル高により差益が発生
- ベトナム子会社においても会計期間2026年1月～3月の期中で差益が発生

2027/3期業績予想

■ 2027/3期通期業績予想は据え置き

Q1実績は計画を上回る進捗となったが、今後の上振れ・下振れ要因（下表参照）を総合的に勘案し、現時点では5月に公表した通期業績予想を据え置いた。とくに前年同期比で増益幅が大きかった経常利益については、Q1実績でQ2累計予想900百万円を大きく上回る水準にある。しかしながら、予想超過の主因が為替差益であり、今後の為替相場次第では為替差損が発生する可能性も踏まえ、通期経常利益も予想を据え置いた。

業績の上振れ要因、下振れ要因

	内 容
上振れ要因	■ 原料価格上昇に伴う販売価格転嫁効果 ■ 地政学リスクの高まりを背景とした案件開拓 ■ 為替前提の変動
下振れ要因	■ レアアース関連輸出管理強化の影響 ⇒ 調達ソース多様化、代替品検討 ■ 需要調整に伴う影響 ⇒ 生産・在庫の適正化推進

出所：決算説明資料よりSIR作成

2027/3期 業績予想（2026年5月公表）

	2026/3期 百万円	2027/3期（会社予想）		
		百万円	前期比%	売上比%
売上高	35,751	37,000	3.5	100.0
戦略分野	5,457	5,900	8.1	15.9
半導体・エレクトロニクス	1,618	1,700	5.1	4.6
エネルギー	1,686	2,350	39.4	6.4
ヘルスケア	2,151	1,850	-14.0	5.0
自動車排ガス浄化触媒分野	22,424	23,700	5.7	64.1
基盤分野	7,870	7,400	-6.0	20.0
売上総利益	10,333	10,700	3.6	28.9
営業利益	3,479	3,000	-13.8	8.1
営業外収支	-224	-1,000		-2.7
うち 実質的な為替差益	80			
経常利益	3,255	2,000	-38.6	5.4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,514	1,500	-40.3	4.1
償却前営業利益	6,796	6,400	-5.8	17.3
平均為替レート（円/US\$）	150.67	151.00		

出所：決算説明資料よりSIR作成

SOFC

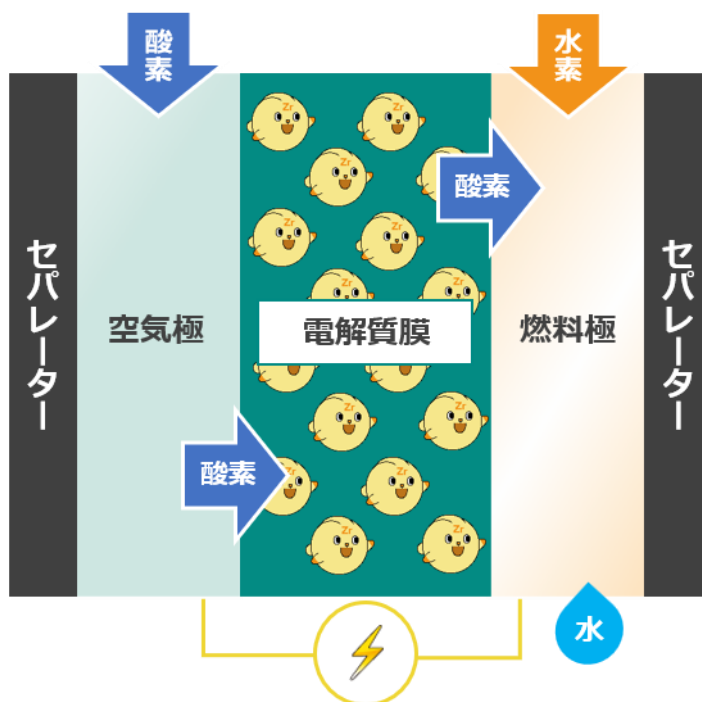
■ ジルコニウムはSOFCの電解質として、きわめて重要な役割を担う

SOFC（Solid Oxide Fuel Cell：固体酸化物形燃料電池）は、高い発電効率（約40～65%）を誇る燃料電池のひとつであり、AIデータセンターの安定電力源として注目を集めている。同社は戦略分野のひとつにエネルギー分野を掲げ、なかでもSOFC向け安定化ジルコニア（酸化ジルコニウムに安定化剤を加えた高機能セラミックス）の販売拡大に注力している。2027/3期Q1におけるSOFC用途の売上高は、前年同期においてサプライチェーン内の在庫調整を背景に需要が低下していたこともあり、前年同期比130.1%増の高い伸びを示した。

■ SOFCでのジルコニウムの役割

SOFCの電解質には主に酸化ジルコニウムが用いられており、当社は電子材料やファインセラミックス材料の研究開発で培った技術に応用し、イオン伝導性が高く成形しやすい電解質材料を提供している。

SOFCの仕組み



出所：決算説明資料

SOFCと他の燃料電池（PEFC）との比較

	SOFC（固体酸化物形）	PEFC（固体高分子形）
電解質	安定化ジルコニア	固体高分子膜
触媒	白金が不要	白金が必要
作動温度	約700℃～1,000℃	常温～約90℃
発電効率	約40～65%	約30～40%
主な用途	家庭用、業務・産業用、データセンター向けなど	家庭用、燃料電池自動車など

出所：決算説明資料

株価インサイト

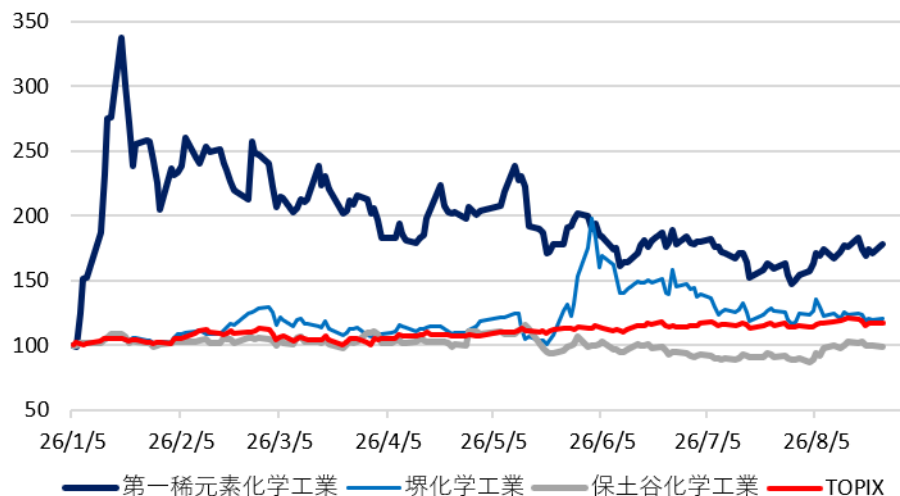
■ 株価推移

同社の株価は、中国のレアアース輸出規制強化への懸念が高まるなかで、1月前半は相次ぐストップ高もあり、1月20日にはザラ場で4,000円をつけるまで急騰した。

その後、落ち着きを取り戻したが、5月14日の2026/3期通期決算において、2027/3期予想が減益と発表されたことから、翌日15日株価は下落した。その後7月下旬にかけて株価は軟調に推移したが、8月以降は回復傾向となっている。

足元の株価回復基調を後押ししているのが、2027/3期Q1の業績である。同社では「Q1は計画を上回る業績」としているが、業績予想の修正については慎重な姿勢をみせている。5月に公表した2027/3期通期の業績予想は増収減益予想だが、減益については、将来の成長の前段階としての戦略的な費用増（研究開発費、保守・修繕費）に起因するものである。Q1では販売数量増と販売単価上昇の相乗効果により大幅増益となった。5月公表の通期予想では、数量効果を保守的にみており、Q1の状況からみると、2027/3期通期の業績予想に対する上方修正期待が高まる。こうした点を踏まえると、今後、同社に対する評価がさらに高まり、株価に反映されていくものとSIRでは考える。

第一稀元素化学工業および同業他社の株価指数推移(26/1/5終値= 100)



出所：SPEEDAデータよりSIR作成

■ 3つの業績カタリストとリスク

➤ ハイブリッド車向け需要が好調

同社の主力事業分野である自動車排ガス浄化触媒は内燃機関搭載車の排気ガス浄化装置に欠かせない材料である。将来的にEV車のシェアが高まるにつれ、この分野の需要は縮小するとみられている。しかしながら、近年のハイブリッド（HV）車需要が堅調に推移していることから、同社の自動車排ガス浄化触媒に対する需要も好調である。とくに、ハイブリッド車には高い触媒特性が求められることから、ハイブリッド車向け触媒は、一般のガソリン車と比べて販売単価が高いため、同社の収益性の向上に寄与する。

➤ データセンター向けで注目されるSOFC用途のジルコニウム

近年、生成AIの普及を背景に、世界のデータセンターの電力需要が急速に拡大している。この電力需要に対応するため、分散電源として効率よく発電できるSOFCに注目が集まっている。SOFCには、電解質として安定化ジルコニアが用いられている。SOFC用途を含むエネルギー分野の2027/3期売上高は前期比39.4%増の2,350百万円を計画している。また、エネルギー分野全体の平均販売単価も上昇傾向をみせており、収益性の向上が期待できる。

➤ ベトナム子会社（VREC）の本格稼働による収益性の向上

同社の一大プロジェクトであったベトナム新工場については、2025年7月、同工場が本格稼働に入ったことで、大きな転換点を迎えたといえる。同工場の主たる生産品はジルコニウム化合物の製造には欠かせない「ジルコニウム中間体」である。本格稼働となったことで、2026/3期下期から利益への貢献が顕在化しつつある。また、特定国に依存しない調達体制のもと、鉱石から製品までを一気通貫で手掛け、当社独自のサプライチェーンを活用した強固なバリューチェーンの構築を図ることで、同社製品に対する供給安定化に伴う“プレミアム”も期待される。これによって、同社の企業価値向上につながると考えられる。

ベトナム新工場



出所：同社資料

➤ 中国によるレアアースの輸出規制（リスク要因）

2025年4月、中国は中・重希土類7種のレアアースについて輸出管理措置を実施した（輸出規制）。さらに今年に入り、このレアアースについて対日輸出許可審査を厳格化するとの報道があった。7種のレアアースはサマリウム(Sm)、ガドリニウム(Gd)、テルビウム(Tb)、ジスプロシウム(Dy)、ルテチウム(Lu)、スカンジウム(Sc)、イットリウム(Y)。同社の製品には一部のレアアース化合物（酸化イットリウム、酸化スカンジウム）を安定化剤や機能付加のために使用しているものがある。

同社では、調達ソースを多様化することで、この影響を軽減することに努めているが、調達コストは上昇が見込まれる。調達、生産、販売への影響の可能性があり、動向を注視する必要がある。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp